特許法改正検討項目の実用新案法、意匠法、商標法への波及について【一覧表】

参考資料 2

	特許法	実用新案法	意匠法	商標法
1. 活用の促進				
(1) 登録対抗制度の見直し	通常実施権について、登録を備えなくても、特許権の譲受人等に対抗（当然対抗）できることとする。	○ 措置する	○ 措置する	× 措置しない 特許と異なり、実務上、一つの製品に多数の商標ライセンス契約が締結される状況は極めて例外的であり、通常使用権を登録できない決定的な事情は見当たらない。 また、譲受人が、意に反して通常使用権の付いた商標権を取得した場合、当該商標が出所識別等の機能を発揮できなくなるおそれがあり、通常使用権の商標権に対する制約は、特許権の場合と比較してはるかに大きい。
2. 紛争の効率的・適正な解決				
(1) 侵害訴訟の判決確定後の無効審決等の確定による再審の制限	侵害訴訟の判決の確定後になされた無効審決等の確定による再審を制限する。	○ 措置する	○ 措置する	○ 措置する
(2) 無効審判ルートにおける訂正の機会の見直し	無効審判の審決前に、審決の予告とそれに応じた訂正請求ができる手続を導入した上で、審決取消訴訟提起後の訂正審判の請求を禁止する。	— 該当なし	— 該当なし 同左	— 該当なし 同左
(3) 無効審判の確定審決の第三者効の廃止	無効審判の確定審決の第三者効を廃止する。	○ 措置する	○ 措置する	○ 措置する
(4) 審決・訂正の部分確定／訂正の可否判断に係る制度整備	無効審判、訂正審判について、審決の確定等を請求項単位とする考え方を原則として、規定を整備する。	○ 措置する	— 該当なし 特許における請求項に相当するものは存在しないため、審決の確定等を請求項単位で扱うか否かとの問題は生じない。	○ 措置する 特許における請求項に相当する、指定商品・指定役務があるため、無効審判の審決の確定等を指定商品・指定役務単位とする考え方を原則として、規定を整備する。 ※なお、訂正審判は存在しない。
3. 権利者の適切な保護				
(1) 冒認出願に関する救済措置の整備	真の権利者が冒認者に対し特許権の移転を求めるとを可能とする。	○ 措置する	○ 措置する	× 措置しない 商標法には、発明により生じる「特許を受ける権利」のような概念は存在しない。よって、違法な出願名義変更のみが問題となりうる。 ただし、この場合にも、特許法等における新規性のような登録要件は存在しないため、再出願による救済が可能。
4. ユーザーの利便性向上				
(1) 出願人・特許権者の救済手続の見直し	①外国語書面出願、②外国語特許出願の翻訳文の提出期間を徒過したときでも、PLT上のDue care（相当な注意）に相当する主観的要件に該当する場合に、一定期間の救済を認める。 また、③特許料等の追納期間経過後の救済要件（主観的要件、救済期間）を緩和する。	○ 措置する ②、③について措置する。 ※なお、①に相当する規定は存在しない。	○ 措置する ③について措置する。 ※なお、①、②に相当する規定は存在しない。	△ 一部措置 ③について措置する。 ※なお、権利の回復申請の最長期間（現行6月）については、審査処理遅延、国際比較等を踏まえ、維持する。 また、防護標章登録に基づく存続期間の更新登録出願期間及び書換登録申請期間経過後の救済についても、上記同様に措置する。 ※なお、①、②に相当する規定は存在しない。
(2) 新規性喪失の例外規定の見直し	適用対象を包括的に「権利者自らが主體的に公表した発明」とする（特許庁長官による博覧会等の指定制度は廃止する）。	○ 措置する	— 措置済み	△ 関連改正（該当なし） 新規性喪失の例外規定に相当するものは存在しない。 但し、商4条1項9号（不登録事由）及び商9条1項（出願日遡及の特例）において特許庁長官による博覧会の指定制度がある。 このため、博覧会の指定制度を廃止し、一定の基準に適合する博覧会については、当該博覧会の賞と同一又は類似の標章を有する商標について不登録事由の対象とし、また出願時の特例の主張が可能な制度とする。
(3) 特許等料金の見直し	審査請求料を引き下げる。 国際出願の調査手数料等を引き下げる。 中小企業減免の対象者を拡充し、減免期間を延長する。	× 措置しない	○ 措置する	× 措置しない 平成20年法改正により、更新登録料の重点的引下げ等、全体的な料金の大幅引下げ（43%程度の引下げ）を行った。 ※なお、審査請求制度、中小企業減免の制度は存在しない。